

社会資本総合整備計画 (事後評価書)

平成28年8月31日

計画の名称	沖縄県における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上														
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)				交付対象	沖縄県、那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、本部町、恩納村、読谷村、北谷町、北中城村、久米島町									
計画の目標	<p>住市総 ・老朽化した住宅団地の建替えを行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。</p> <p>街なみ ・歴史的・文化的景観を有する地域として景観形成地域に指定されている龍潭通り沿線地区及び首里金城地区において、建築物等の修景整備を行い地域固有の景観を守り育てることを支援する。</p> <p>基盤 ・真嘉比古島第二土地区画整理事業地内の公園を整備することにより、良好な地域環境の形成、災害時における避難地の役割等、優良で安全な住宅地を形成し、また、市民の憩いの場として、市民の利用に供する。</p> <p>再開発 ・那覇市旭橋地区はモノレールの開通により公共交通機関（モノレール・バス）が結節する都市の重要な地にあることから、県都那覇の玄関口にふさわしい、風格と豊かでゆとりある都市空間の形成を図る。</p> <p>耐震 ・住宅・建築物の耐震化並びにアスベスト改修の促進及び狭隘道路の解消による安全な住宅市街地の形成により、安全で安心できる住まい・まちづくりの実現を図る。</p> <p>狭あい ・指定道路台帳の整備を促進し、建築確認事務の円滑な実施を図ることにより、安全で安心できる住まい・まちづくりの実現を図る。</p>														
計画の成果目標 (定量的指標)	<p>住市総 ・重点整備地区 (拠点開発型) の整備率</p> <p>街なみ ・景観形成地域内で修景整備を行った建築物等の戸数を龍潭通り沿線地区においては、34戸 (H21年度末) から100戸 (H26年度) に増加</p> <p>街なみ ・首里金城地区においては、10戸 (H21年度末) から35戸 (H26年度) に増加</p> <p>基盤 ・区域内の公園整備率を74.1% (H22当初) から100% (H23末) に拡大</p> <p>再開発 ・公共交通機関 (モノレール・バス) の利用促進</p> <p>再開発 ・地区内就業者数の増加</p> <p>耐震 ・沖縄県における耐震性が確保された住宅等の割合</p> <p>狭あい ・指定道路台帳が整備された都市計画区域内の市町村数</p>														
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考								
				当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)									
住市総	・重点整備地区 (拠点開発型) の住宅・建築物の状況、公共施設の整備状況等をもとに算出する。 (重点整備地区の整備率) = (団地の建替えにより住環境整備がされた面積 / 重点整備地区面積)			26.9%	49.1%	51.9%	住市総事業								
街なみ	・修景整備を行った建築物等・・・歴史を継承し創出する景観形成地域に相応しい屋根形状、素材、意匠、形態等で優れた都市景観の形成に著しく寄与すると認められる建築物及び工作物			34戸	55戸	100戸	龍潭通り沿線地区								
街なみ	・修景整備項目・・・赤瓦屋根、琉球石灰岩石積、石張り、木材による整備等			10戸	25戸	35戸	首里金城地区								
基盤	・区域内の公園整備率を74.1% (H22当初) から100% (H23末) に拡大			74.1%	90.2%	100.0%	基盤整備事業								
再開発	・モノレール乗降客数 (旭橋駅での1日あたりの平均乗降客数) (旭橋地区)			1,959人	1,959人	4,800人									
再開発	・旭橋地区内就業者数 (増加分)			500人	500人	2,150人									
耐震	・(住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)			79.2%	83.0%	85.0%									
狭あい	・指定道路台帳が整備された都市計画区域内の市町村数			9市町村	19市町村	20市町村									
全体事業費	合計 (A+B+C)	19,290 百万円	A	18,399 百万円	B	0 百万円	C	891 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	4.6%					
事後評価															
○事後評価の実施体制、実施時期															
事後評価の実施体制					事後評価の実施時期										
沖縄県、那覇市、宜野湾市、石垣市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、本部町、恩納村、北中城村					平成28年度										
					公表の方法					県のホームページで公表					

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 基幹事業				直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象						H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	住宅	一般	沖縄県	直接	沖縄県	豊見城団地地区住宅市街地総合整備事業	住宅整備地区 約21.26ha 住宅地区改良事業、公営住宅整備等 (100戸)	豊見城市						1,546	
1-A-2	住宅	一般	豊見城市	直接	豊見城市	豊見城団地地区住宅市街地総合整備事業	住宅整備地区 約21.26ha 住宅地区改良事業	豊見城市						930	
1-A-3	住宅	一般	那覇市	直接	那覇市	宇栄原地区住宅市街地総合整備事業	住宅整備地区 約7.6ha 公営住宅整備等 (989戸)	那覇市						7,845	
1-A-4	住宅	一般	那覇市	直接	那覇市	大名団地地区住宅市街地総合整備事業	住宅整備地区 約5.3ha 公営住宅整備等 (636戸)	那覇市						3,146	
1-A-5	住宅	一般	那覇市	直接	那覇市	石嶺地区住宅市街地総合整備事業	住宅整備地区 約5.7ha 公営住宅整備等 (1,137戸)	那覇市						0	
1-A-6	住宅	一般	沖縄市	直接	沖縄市	安慶田地区住宅市街地総合整備事業	住宅整備地区 約1.1ha 公営住宅整備等 (198戸)	沖縄市						1,230	
1-A2-1	住宅	一般	那覇市	間接	那覇市	龍潭通り地区街なみ環境整備事業	住宅等の修景 54戸	那覇市						23	
1-A2-2	住宅	一般	那覇市	間接	那覇市	首里金城地区街なみ環境整備事業	住宅等の修景 29戸	那覇市						25	
1-A3-1	住宅	一般	那覇市	直接	那覇市	真嘉比古島第二団地 住宅市街地基盤整備事業	真嘉比中央公園：1.05ha 真嘉比西公園：0.20ha 真嘉比東公園：0.12ha	那覇市						265	
1-A4-1	住宅	一般	沖縄県 那覇市	間接	旭橋都市再開発株式会社	モノレール旭橋周辺地区市街地再開発事業	区域約4.5ha (商業、業務、宿泊、住宅 バスターミナル等 約145.4千㎡)	那覇市						3,130	
1-A4-2	住宅	一般	沖縄県 那覇市	間接	旭橋都市再開発株式会社	都市・地域再生緊急促進事業 (モノレール旭 橋駅周辺地区)	区域約4.5ha (商業、業務、宿泊、住宅 バスターミナル等 約145.4千㎡)	那覇市						2	
1-A5-1	住宅	一般	沖縄県 那覇市 名護市 本部町 恩納村 北中城村	直接/間接	沖縄県/市町村/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・耐震改修・アスベストの除去 等・県内全域	県内全域						166	
1-A6-1	住宅	一般	沖縄県 那覇市 宜野湾市 石垣市 糸満市 宮古島市	直接	沖縄県/市町村	狭あい道路整備等促進事業	狭隘道路の調査等・県内全域	県内全域						91	
合計													18,399		

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
														0	
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果
----	----------------------

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-C1-1	住宅	一般	那覇市	直接	那覇市	団地内保育所除却事業	団地内の既存保育所の除却	那覇市						8	
1-C1-2	住宅	一般	那覇市	直接	那覇市	まちなか居住支援事業	民間活用用地内の団地入居者の移転・再入居を支援	那覇市						2	
1-C1-3	住宅	一般	那覇市	直接	那覇市	民間活用用地創出	民間活用用地内の既存団地除却及び周辺道路の整備	那覇市						0	
1-C1-4	住宅	一般	那覇市	直接	那覇市	敷地整備事業	団地内の敷地整備	那覇市						264	
1-C1-4	住宅	一般	沖縄市	直接	沖縄市	敷地整備事業	団地内の敷地整備	沖縄市						92	
1-C1-5	住宅	一般	那覇市	直接	那覇市	駐車場整備事業	団地内の駐車場整備	那覇市						310	
1-C1-5	住宅	一般	沖縄市	直接	沖縄市	駐車場整備事業	団地内の駐車場整備	沖縄市						10	
1-C1-6	住宅	一般	沖縄市	直接	沖縄市	公営住宅用地取得事業	公営住宅整備における用地取得	沖縄市						205	
1-C1-7	住宅	一般	那覇市	直接/間接	那覇市/民間	地域開放利便施設等整備事業	共同施設及び地域利便施設等の整備、運営等	那覇市						0	
合計													891		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
1-C1-1	市街地総合整備事業（1-A1-3）の団地内既存保育所を除却し、団地内広場用地を確保する。														
1-C1-2	市街地総合整備事業（1-A1-3, 4, 5）の民間活用予定地内の公営住宅入居者に対して、移転料、仮住居借り上げ費の助成を行い、仮移転・再入居の円滑化と地区のコミュニティ継続を図る。														
1-C1-3	市街地総合整備事業（1-A1-3, 4, 5）の民間活用予定地内の老朽化した既存団地を除却し、地区内の道路を整備することにより、地区の賑わいと団地の活性化に寄与する民間事業を導入する。														
1-C1-4	市街地総合整備事業（1-A1-3, 4, 5, 6）の公営住宅等の整備に必要な敷地の整備を行うことにより、事業を推進する。														
1-C1-5	市街地総合整備事業（1-A1-3, 4, 5, 6）の公営住宅等の駐車場整備を行うことにより、団地入居者の利便の確保及び良好な市街地環境の形成を図る。														
1-C1-6	市街地総合整備事業（1-A1-6）の公営住宅等の整備に必要な用地の購入を行うことにより、事業を推進する。														
1-C1-7	市街地総合整備事業（1-A1-3, 4, 5）の共同施設等の地域開放の促進及び民間と連携した地域利便施設等の整備、運営等により、健全な地域コミュニティの形成及び活性化を図る。														
その他関連する事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況												
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況					<p>① 老朽化した団地の建替え等の実施により重点整備地区の整備率が 26.9% から 54.3% となり、土地の有効利用が図られ、良好な住宅供給とともに居住環境整備が実施された。</p> <p>② 龍潭通り沿線地区において、歴史的・文化的景観に配慮した建築物等の修景整備が 34戸 から 54戸 となり、地域固有の景観の創出が図られた。</p> <p>③ 首里金城地区において、歴史的・文化的景観に配慮した建築物等の修景整備が 10戸 から 29戸 となり、地域固有の景観の創出が図られた。</p> <p>④ 真嘉比古島第二土地区画整理事業地内の公園の整備率が 74.1% から 100% となり、優良で安全な住宅地の形成が図られ、市民の憩いの場として、市民の利用に供することができた。</p> <p>⑤ モノレール旭橋駅の乗降客数が 1,959人 から 5,752人となり、公共交通機関の利用促進が図られた。</p> <p>⑥ モノレール旭橋駅周辺地区の地区内就業者数が 500人 から 2,176人 となり、雇用の促進が図られた。</p> <p>⑦ 耐震性が確保された住宅の割合が 79.2% から 85.1% となり、安全で安心できる住まい・まちづくりが図られた。</p> <p>⑧ 指定道路台帳が整備された都市計画区域内の市町村数は、9市町村 から 20市町村 となり、建築確認事務の円滑な実施により安全で安心できる住まい・まちづくりが図られた。</p>							

II 定量的指標の達成状況	指標①（住市総：重点整備地区（拠点開発型）の整備率）	最終目標値	51.9%	目標値と実績値に差が出た要因	整備地区数の減により指標算定の基礎となる面積の総計に差が生じたため。（平成25年度より事業実施予定の地区が他の整備計画に移行した。）
		最終実績値	54.3%		
	指標②（街なみ：景観形成地域内で修景整備を行った建築物等の戸数・龍潭通り沿線地区）	最終目標値	100戸	目標値と実績値に差が出た要因	歴史を継承し創出する景観形成地域に相応しい屋根形状、素材、意匠、形態等で優れた都市景観の形成に著しく寄与すると認められる建築物及び工作物への助成事業である。目標値と差が出た要因としては、空き地や駐車場の増加などにより、想定よりも建築件数が伸びなかったことが考えられる。
		最終実績値	54戸		
	指標③（街なみ：景観形成地域内で修景整備を行った建築物等の戸数・首里金城地区）	最終目標値	35戸	目標値と実績値に差が出た要因	歴史を継承し創出する景観形成地域に相応しい屋根形状、素材、意匠、形態等で優れた都市景観の形成に著しく寄与すると認められる建築物及び工作物への助成事業である。目標値と差が出た要因としては、空き地が増えたことなどにより、想定よりも建築件数が伸びなかったことが考えられる。
		最終実績値	29戸		
	指標④（基盤：区域内の公園整備率）	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100.0%		
	指標⑤（再開発：モノレール乗降客数（旭橋駅での1日あたりの平均乗降客数））	最終目標値	4,800人	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	5,752人		
	指標⑥（再開発：旭橋地区内就業者数（増加分））	最終目標値	2,150人	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	2,176人		
	指標⑦（耐震：沖縄県における耐震性が確保された住宅等の割合）	最終目標値	85.0%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	85.1%		
	指標⑧（狭あい：指定道路台帳が整備された都市計画区域内の市町村数）	最終目標値	20市町村	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	20市町村		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	・アスベスト対策に係る建築物のデータベース作成を沖縄県と那覇市で実施したことにより、吹付けアスベスト等が施工されているおそれがある建築物を把握した。				
3. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> 安慶田地区住宅市街地総合整備事業：安慶田市営住宅の建替を推進し、良好な住宅供給と共に良好な住環境整備を図っていく。 モノレール旭橋周辺地区市街地再開発事業、都市・地域再生緊急促進事業（モノレール旭橋駅周辺地区）：次回計画においても、目標値の達成に向けて事業を促進していく。 住宅・建築物安全ストック形成事業：住宅・建築物に対する耐震診断・耐震改修を促進するため、市町村に対し社会資本整備総合交付金を活用した民間建築物への補助事業の実施を推進していく。 					

(参考図面)

計画の名称	沖縄県における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)	交付対象	沖縄県、那覇市、沖縄市、豊見城市



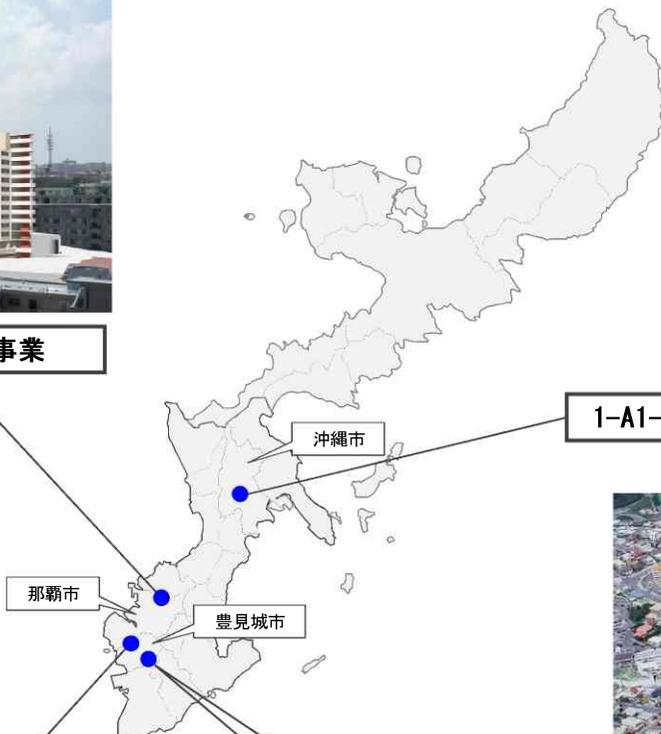
1-A1-4 大名団地地区住宅市街地総合整備事業



1-A1-6 安慶田地区住宅市街地総合整備事業



1-A1-3 宇栄原地区住宅市街地総合整備事業



1-A1-1 豊見城団地地区住宅市街地総合整備事業 (沖縄県)

1-A1-2 豊見城団地地区住宅市街地総合整備事業 (豊見城市)

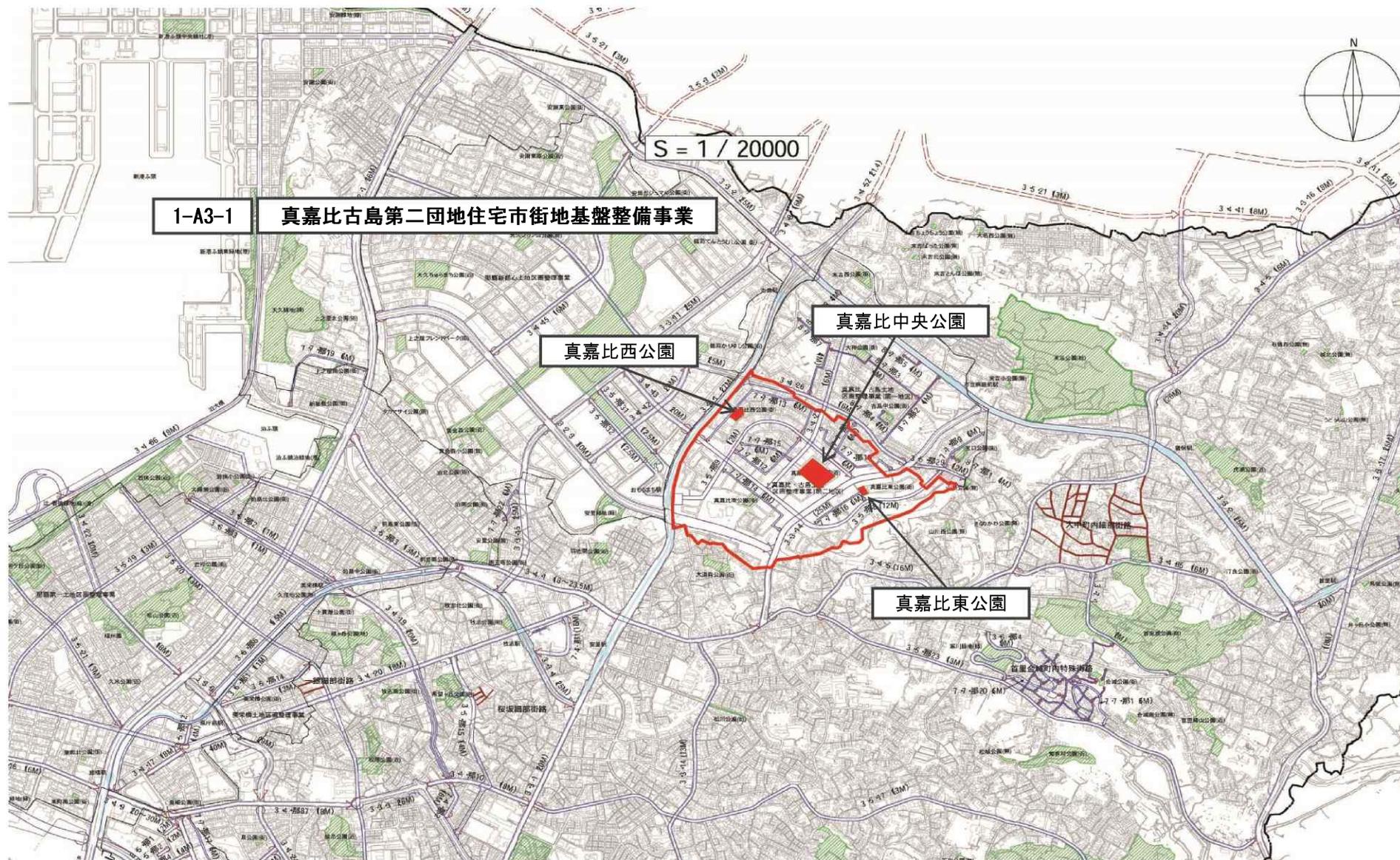
効果促進事業

- 1-C1-1 団地内保育所除却事業
- 1-C1-2 まちなか居住支援事業
- 1-C1-3 民間活用地創出事業

- 1-C1-4 敷地整備事業
- 1-C1-5 駐車場整備事業
- 1-C1-6 公営住宅用地取得事業

(参考図面)

計画の名称	沖縄県における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上	交付対象	那覇市
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)		



(参考図面)

計画の名称	沖縄県における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上	交付対象	那覇市
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)		

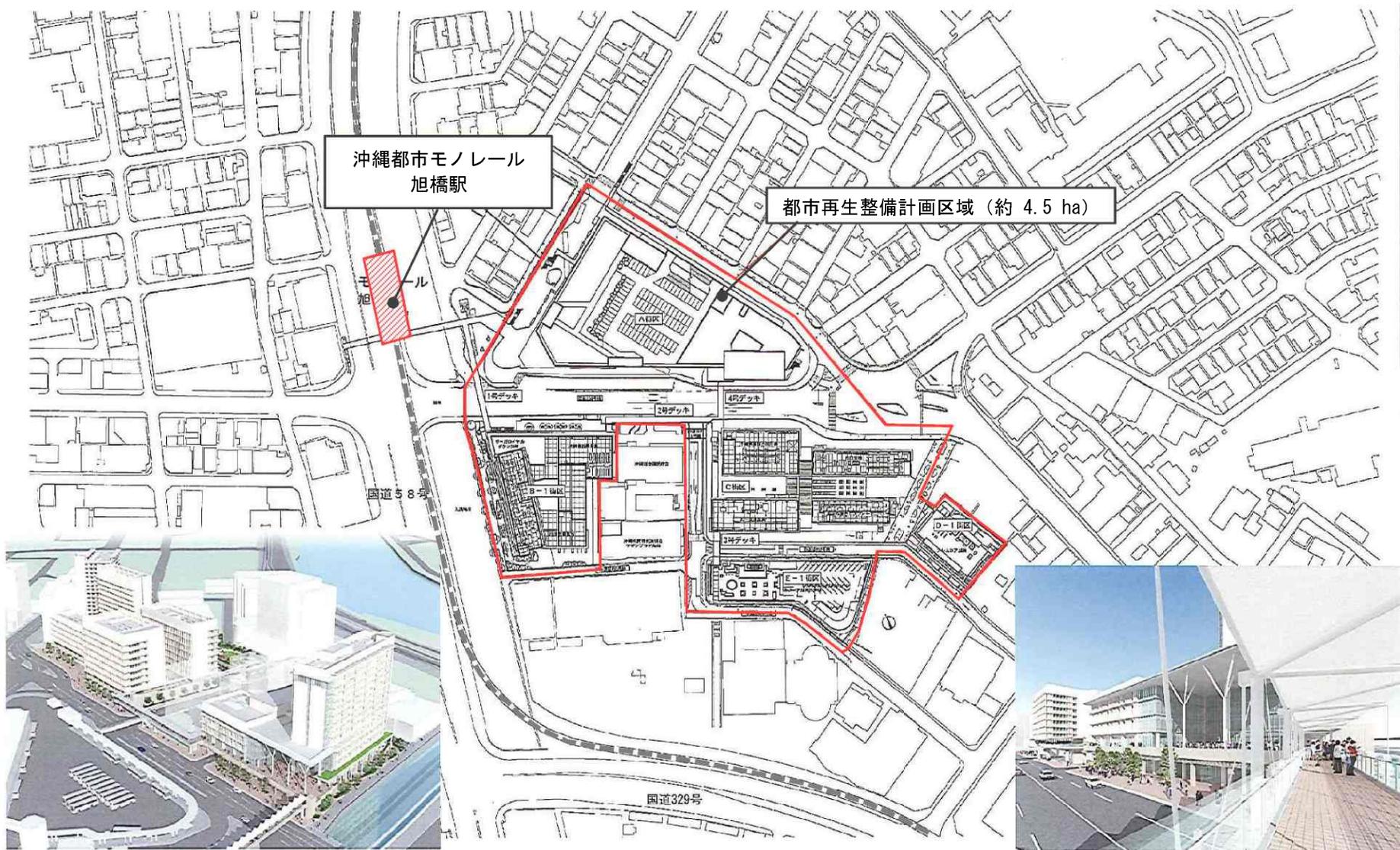


(参考図面)

計画の名称	沖縄県における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上	交付対象	沖縄県、那覇市
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）		

1-A4-1 モノレール旭橋周辺地区市街地再開発事業

1-A4-2 都市・地域再生緊急促進事業（モノレール旭橋周辺地区）



(参考図面)

計画の名称	沖縄県における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上		
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)	交付対象	沖縄県、那覇市、名護市、本部町、恩納村、北中城村

1-A5-1 住宅・建築物安全ストック形成事業

事業箇所
住宅・建築物アスベスト改修事業：沖縄県全域
住宅・建築物耐震改修事業：那覇市、名護市、本部町、恩納村、北中城村



(参考図面)

計画の名称	沖縄県における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上	交付対象	沖縄県、那覇市、宜野湾市、石垣市、糸満市、宮古島市
計画の期間	平成22年度～平成26年度(5年間)		

1-A6-1

狭あい道路整備促進事業

指定道路台帳の整備箇所(下線は計画期間内に整備)

1名護市、2本部町

3沖繩市、4読谷村、5嘉手納町、6北谷町

7那覇市、8浦添市、9宜野湾市、10糸満市、11豊見城市、

12北中城村、13中城村、14西原町、15八重瀬町、

16与那原町、17南風原町

18南城市、19宮古島市、20石垣市

